

総括表① 健全化判断比率の状況（平成21年度決算）

（単位：％）

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
112259	埼玉県	入間市	－	－	5.6	44.9
団体区分		1.都道府県				

（単位：％）

標準財政規模 （千円）	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	12.09	17.09	25.0	350.0
		財政再生基準	20.00	40.00	35.0	
24,861,701	1,733,973					

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、
「実質赤字比率(%)」又は「連結実質赤字比率(%)」は負の値で表示されます。

(単位：千円)

	① 元利償還金の額 (繰上償還額等 を除く) (3③ A表「元利償還 金」欄の数値を 転記)	② 積立不足額を考 慮して算定した 額 (3①表 「エ」欄の数値 を転記)	③ 満期一括償還地 方債の1年当た りの元金償還金 に相当するもの (年度割相当 額) (3①表 「ウ」欄の数値 を転記)	④ 公営企業に要す る経費の財源と する地方債の償 還の財源に充て たと認められる 繰入金 (3②表 「合計※」欄の 数値を転記)	⑤ 一部事務組合等 の起こした地方 債に充てたと認 められる補助金 又は負担金	⑥ 公債費に準ずる 債務負担行為に 係るもの	⑦ 一時借入金の利 子	⑧ 特定財源の額 (3③A表「特 定財源計」欄の 数値を転記)	⑨ 事業費補正によ り基準財政需要 額に算入された 公債費	⑩ 事業費補正によ り基準財政需要 額に算入された 公債費 (準元利 償還金に係るも のに限る。)	⑪ 災害復旧費等に 係る基準財政需 要額	⑫ 災害復旧費等に 係る基準財政需 要額 (準元利償 還金に係るもの に限る。)
平成19年度	3,970,738	37,000	39,105	700,573	172,528	112,077		971,545	734,281	140,310	1,161,433	668,632
平成20年度	3,967,946	155,200	42,656	656,438	185,770	238,390		969,130	672,887	126,934	1,313,489	668,809
平成21年度	3,618,140	75,000	44,716	571,937	181,264	110,683	3,444	905,694	635,188	122,532	1,395,009	656,203

	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	密度補正により 基準財政需要額に 算入された元 利償還金	密度補正により 基準財政需要額に 算入された準 元利償還金（地 方債の元利償還 額を基礎として 算入されたもの に限る。）	標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債 発行可能額
平成19年度	135		24,069,291		1,192,792
平成20年度	135		23,701,994		1,117,229
平成21年度	135		23,127,728		1,733,973

⑮ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方財政法施行令第12条の規定に基づき総務大臣が定める額 （特別区のみ記入）

	実質公債費比率 (単年度)
平成19年度	6.00996
平成20年度	6.78413
平成21年度	4.03772

実質公債費比率 (3カ年平均)	5.6
--------------------	-----

(参考)

[illegible]

総括表④ 将来負担比率の状況（平成21年度決算）

Ver.21.01

団体名 埼玉県入間市

将来負担額

(単位:千円)

地方債の現在高	債務負担行為に 基づく支出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合等 負担等見込額	退職手当 負担見込額	設立法人の 負債額等 負担見込額				連結実質 赤字額	組合等連結実質 赤字額負担見込額
						地方道路公社	土地開発公社	第三セクター等		
28,749,366	203,097	6,388,849	921,456	8,904,308	131,715	0	0	131,715	0	0

(分母比) 130 1 29 4 40 1 1

充当可能財源等

(単位:千円)

充当可能基金	充当可能 特定歳入		基準財政需要額 算入見込額
		うち都市計画税	
1,711,373	6,098,815	5,876,183	27,566,039

(分母比) 8 28 27 125

将来負担額 A

45,298,791

205

—

充当可能財源等 B

35,376,227

160

=

A − B

9,922,564

45

=

将来負担比率 (%)

44.9

基準財政規模 C

24,861,701

113

—

算入公債費等の額 D

2,809,067

13

=

C − D

22,052,634

100